

的な資源・食料価格の高騰から、各種の緊急総合対策を発表したところであります。ですが、本町の関連分としましては、交付金1,269万5千円を限度額とし、中通以北の「テレビ共同受診施設整備事業」と「藤里小学校校舎の耐震診断事業」を計画に載せており、本定例会に補正計上しております。

◇ 新型消防ポンプ自動車の配備

藤里分署に11月11日、新型ポンプ自動車が配備されました。自動車は、四輪駆動の3七車で、ターボ付きエンジン、ABSや坂道発進補助装置を備えており、横雪や山間地形の道路状況など、当町の地域性に対応したものとなっています。消火性能についての最大の特徴は、60リットル容量のタンクと消化泡圧縮吐出装置を装備したことで、通常の水放水の約17倍の消化効率を有しているということです。

対応できる火災は、一般建物火災は勿論のこと、林野火災、タイヤ炎上、車両火災、油火災、その他水損被害を最小限にとどめる必要のある火災にも対応できることになっております。

また、油圧式救助器具、搬送用タンカ、投光機と発電機、エンジンカッター・チャレンジャーも積載しており、建物火災現場や林野火災にも即時に対応できることになつております。災害は決してあつてはならないことであり、こういったお世話にならないことは、何よりも大切なことです。有事の際の備えとしては、大変強く感じているものであります。

主な議案内容

◎ふるさと納税制度の施行に伴い、平成21年度課税の町県民税の寄附金税額控除を実施するため、藤里町税条例の一部改正について

◎老人保養センターを受託先の能代市へ無償譲渡することに伴う能代市本広域市町村圏組合規約の一部変更について

一般会計補正予算

歳入歳出それぞれ8,978万7千円を増額し、予算総額を30億9,119万5千円としました。

歳入については、町税では健康保養館の客数の落ち込みにより入湯税を減額計上しています。地方特例交付金については、道路特定財源の暫定税率の失効期間における減収分の補てんとしての臨時交付金を計上しています。地方交付税は、普通地方交付税の交付決定により増額の補正をしています。分担金及び負担金は、火葬場運営費の負担金収入を増額計上しています。使用料及び手数料には、入居者増などによる生活支援ハウス「ぶなづち」の居室使用料や一般廃棄物処理手数料を増額計上しています。

また、国庫支出金と県支出金には、本年8月の国の経済対策による緊急総合対策交付金、民生費に係る負担金、権限委譲事務交付金等を増額計上しています。財産収入には、基金の利子分を計上しています。寄附金については、「ふるさと納税制度」による寄附金を計上しています。

繰入金には、普通地方交付税の増額に伴う財政調整基金繰入金への繰り戻し計上が主なものです。諸収入は、分収林の伐採木売払い収入が主な計上です。町債には、それぞれの事業の進捗に伴う事業費の増減の補正です。

歳出については、議会費に経常経費の増額。総務費には、経常的な経費のほか、ふるさと納税に対する記念品、また、国の緊急総合対策として地上デジタル総合アンテナ設備の工事費とバス路線の維持費補助金を増額。民生費には、灯油の購入に係る助成費分、更生医療費と児童福祉施設に係る経費のほか介護特別会計繰出金、衛生費では、水道特別会計及び合併処理浄化槽特別会計への繰出金をそれ

ぞれ計上しています。

また、農林水産業費には、加工センター及び舞音センターの原油価格高騰による特別助成と原料用ぶどうの管理に対する助成、米の安心安全のための分析機の導入に対する助成等の経費を増額補正。商工費には、商工会への全国大会出場特別助成とツーリズム事業推進のための補助及び健康保養館の原油高騰による特別助成に係る経費を計上。土木費は維持管理に係る経費のほか公共下水道特別会計への繰出金を計上。教育費は、国の緊急総合対策として藤里小学校校舎耐震診断事業の委託料のほか施設管理に関する維持修繕等の経費が主なものであります。

主な一般会計補正予算

(単位：千円)

歳入	125,924	6,174
普通地方交付税	564	1,790
生活支援ハウス居室使用料	12,695	1,300
地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金	△81,579	12,957
財政調整基金繰入金	30,400	△4,935
自立元気枠（町債）		2,098
人間ドック委託料		7,900
水道特別会計繰出金		3,355
加工センター特別助成金		△1,950
公共下水道特別会計繰出金（循環下水分）		9,500
藤里小耐震診断委託料		